

# 新規通信調査会報

## 通信社のニュース交換こそ 対外発信能力強化への道

瀬川清茂

(共同通信社国際局長)



毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

4 - 2001

対外発信とよく言われる。五年ほど前まではその表現で何の疑いも持たれなかつた。しかし今、IT革命といわれ、電子メディアによる情報の送受信が全世界に広まり、内外の区別がなくなつた。共同通信も一生懸命それを追いかけていた。多メディア展開の時代になり、新聞、テレビ、ラジオが電子メディアに将来的には取つて代わられる可能性もある。

### 送受信手段の電子化

しかしIT革命もメディアの事業として展開する以上、一定の収益がなければならない。ITの先進国アメリカの例を見ると、スタート時点では広告收入で賄えると思われていた。それが広告だけでは採算が取れない。かといって有料化すれば

クライアント（顧客）がいなくなってしまう。最初、宣伝の意味もあって情報量の相当部分を無料でオープンしてしまつた。新聞の読者に当たる一般の人にとって、世界中の事柄をさつと見るのはなら無料ページで十分、金を払つてまで詳細な情報をウェブサイトからは必要としない。アメリ

シアの通信社として世界に日本を含むアジアのニュースをどう発信していくかだつた。しかし電子メディアの世界になると、どこから発信しているかはほとんど意味をなさなくなつていて。どこで何が起こるかと全世界で、二十四時間、ニュースは発信されている。これに対応するために共同通信は昨年四月から英文ニュースのKWSを二十四時間発信にした。日本時間の深夜午前零時から八時まではニューヨークが編集に当たつてニューヨークから発信する二元体制だが、いずれにせよ、共同から二十四時間ニュースが流れれる。

基本的には、「内から外へ」ではない。共同通信社が国際通信社になろうとして、先輩が世界一周専用線を持つために大変な労力をされた。それが、送受信手段がEメール化したことで、ばく大きな費用がかかる専用線を持つ意味が限りなくゼロに近付いている。地球をカバーする通信網としては、考えるど、もはや専用線時代は終わりに近付いている。

### 巨大通信社との現状

国際ニュースマーケットはAP、ロイター、AFPの巨大な三通信社の寡占状態にある。国営の大通信社としてロシアのイタルタス、中国の新华社などがあるが、国際ニュース全般をカバーする主要な通信社となるとAP、ロイター、AFPにはとてもかなわない。共同も国際通信社との差は歴然で、この壁をどうして打破していくかが将来の課題となる。

ちなみに、共同通信の編集綱領は、自らを日本国民を代表する国際的通信社であり、海外の報道機関に対して内外のニュースを提供するとしている。「海外の報道機関に対し内外のニュースを提供する」という言い方であれば共同は既に十分なことをしている。英文ニュースは海外の新聞メディアなど四十二社に有料で配信している。また国際機関ではIMF、WTO、IOC、EUの四カ所に配信。AP、DJO、ロイターなどの国際通信社およびアジア、中東を含む各国の合計三十二の通信社とニュース交換協定を結んでいる。

世界の通信社との間でニュース交換の仕組みはほぼ出来上がっているが、力関係では不平等が残っている。AP、ロイター、DJOの三社に対する共同がかなりの金を払っている。UPIについてはかなり切り下げる平等に近いところまできていない。対外発信をいうときに対価の問題は避けて通れない。自分たちがニュースを発信するだけではなく、共同には通信社でありながら、ニュース交換という名で他の通信社からニュースを買っている現状がある。これを等価交換に持っていくためには当然、共同のニュース発信能力が日本国内にとどまらず、世界のニュースをカバーして、それを発信していくようにならなければならない。对外発信という時には、内外(うちそと)関係なく世界のニュースを国際通信社と対等にカバーし合いい、競争し合う関係に持つていかなければ国際通信社にはなれない。

しかし、これには費用対効果の問題がある。金をいくら注ぎ込んでもいいわけではない。会社が置かれている財政事情は厳しく、入るものは増えず、出るものも減らすリストラをやっている実情だから、思い通りにはいかない。

ここで具体的な数字を挙げてロイターと戦力比較をしてみる。共同の海外支局は四十、東京から特派している記者は約七十人、現地スタッフが約百五十人。ロイターは支局数が百八十四、記者、カメラマンが二千百人、金融機関などプロを対象にした金融情報サービスは九十七カ国(二百十三都市で、その要員が一万七千人。この数字を見ただけでロイターの世界カバー能力と共同のそれとでは、少々のことでは太刀打ちできないほど人は共同がかなりの金を払っている。

アジア重視が基本戦略

そういう認識の中で共同としてこれまで努力してきたし、これからもやつていてこうとしていることが幾つかある。まずはウェブサイトの充実、昨年十一月に英文サイトを大幅更新した。「共同ニュースズ・オン・ザ・ウェブ」というタイトルに変えて政治、経済、スポーツなど七つのパッケージに分けて、見たいところをクリックするようにした。英文ニュースは一日百五十本、この百五十本という量を十分と見るか不十分と見るかは、それぞれ意見があるが、これで日本のメインニュースはほぼ網羅している。さらに国際ニュースもトップクラスは網羅していると考えていい。残るは

各地域のニュースがどこまでカバーできているかだが、共同はアジアの通信社として勝負できるところはアジアである、といつ戦略目標からいつて、アジアのニュースで世界の通信社に伍(一)していく方針でアジア支局の強化に努めている。例えば、ワルシャワを開鎖してブノンペニ支局を開設した。また今年はシアトルにも開く。

英文サイトを更新してヒット数は三割方増えた。それでも広告代理店に話すと広告料を取れるかどうかのぎりぎりのライン。広告料収入でウェブサイトを運営していくのは至難の業。新聞、テレビ、ラジオに取って代わって個人が有料ページを見るのが普通になるのはかなり先だろう。

共同としてはウェブサイトの改革は進めていくが、現状で本当の基盤となるのはやはり新聞、テレビ、ラジオである。したがって、対外発信の面でも外国の新聞、テレビ、ラジオに共同のニュースを使わせる、使わざるを得ないようにしていくことが重要である。事あるごとにそれぞれの地域の代表的な新聞と接触してニュース契約を結ぶよう努力しているが、これが大変なことである。例えば二月からバンコク・ポストと英文ニュース契約をしたが、ニュースから販売要員が出向き、その後私がバンコクで話し合いをして決まり。一紙増やすために人をその国へ出し、奔走させるとなると大変な経費がかかる。

結局、最も通信社らしい対外発信はそれぞれの地域、国の通信社とのニュース交換を強化するこ

とである。しかもそれぞれの通信社に、共同のニュースは価値がある、正確で速いと認識してもらわないと始まらない。先に述べたように現在三十二の通信社とニュース交換協定を結んでいるから、この協力関係を強化していくことが結果として对外発信能力を高めることになる。

#### 合同会議で認識が一致

一月十七、十八の両日、クウェートでOANA（アジア・太平洋通信社機構）とFANA（アラブ通信社連盟）の合同会議が初めて開かれた。私たちと同じ問題意識をアジアや中東の通信社が持っていた。すなわち、限られた国際通信社にニュースを牛耳られてはいけない、それぞれの地域のニュースをそれぞれの地域の通信社が交換し合っておる。欧米の通信社にニュース市場を独占させにおいてはいけないという考え方で基本的に一致した。合同会議で協力関係を強めようとなつたのは、IT革命の流れ、世界のニュースの流れについての状況認識が基本的に一致したから。弱いもの同士が団結しないと巨人には勝てないという共通認識ができた。具体的には、Eメールによるニュース交換と双方のウェブサイトのリンクでスタートを切ることになった。

別の言い方をすれば、私たち一国の、あるいは地域の通信社は、ニュース発信の主体として生き残れるかどうかという根本的な命題を突き付けられており、危機感を抱いている。通信社 자체が何

らかのイニシアチフを取つて活動の幅を広げていかない、通信社としての存続そのものが脅かされている。そういう危機感を一共同だけでなく、アジア、中東の通信社が持つていて。これが現在の世界のニュースマーケットをめぐる状況についての共通認識だった。

他のエリアではどうか。ヨーロッパはヨーロッパで、中南米は中南米でそれなりの連合の動きがあると聞いている。悲惨なのはアフリカ。コネスコが中心になつてアフリカの主要国に国営通信社を作させて、資金援助もしていたが、残念ながらアフリカでは通信社のクライアントになるようなきちんとした財政基盤を持つた新聞、テレビ、ラジオが存立できない。だから通信社機能そのものが成り立たない。今回の会議でコネスコの担当者が報告があった。

#### 共同の国際化の目安

共同が一〇〇%出資した共同ニュース・インターナショナル（KNI）という会社がニュースを売る窓口の役割を果たしている。KNIがどこの同士が団結しないと巨人には勝てないという共通認識ができた。具体的には、Eメールによるニュース交換と双方のウェブサイトのリンクでスタートを切ることになった。

経済情報では世界を二分するロイターとダウジヨーンズがデータベースで手を組んでファクティバという会社を作った。この間までは考えられなかつたことで、情報戦争のライバル同士だった世界の二大通信社が手を結んでしまった。経済情報に関する限り、これにかなうデータベースは、もうはやないと言つていい。私たちの行くべき道は、現在の新聞、テレビ、ラジオを相手にする仕事に全力を投入するのはもちろんだが、そこから出てくる共同の情報を今度はウェブを使って世界中に出していく。そのことによつて共同ニュースへの需要を喚起するということだろ。

（本稿は二月二十三日、同盟クラブでの講演会から一部を要約、文責編集者）

ある意味では日本がどうなつてゐるかの目安の一つでもある。

#### 経済ニュースが勝負に

それでは日本について世界の人々はどんなニュースを求めているか。最も重要なのは、私たちの懐に手を突っ込まれているような状況。私たちとしてはただ「頑張りましょう」だけでは駄目で、相当の決意と一定の投資が必要だろう。負け足元すら国際通信社に侵食されつつある。

経済情報では世界を二分するロイターとダウジ

ヨーンズがデータベースで手を組んでファクティバという会社を作った。この間までは考えられなかつたことで、情報戦争のライバル同士だった世界の二大通信社が手を結んでしまった。経済情報に関する限り、これにかなうデータベースは、もうはやないと言つていい。私たちの行くべき道は、現在の新聞、テレビ、ラジオを相手にする仕事に全力を投入するのはもちろんだが、そこから出てくる共同の情報を今度はウェブを使って世界中に出していく。そのことによつて共同ニュースへの需要を喚起するということだろ。

# 「運命としての戦争観」脱却を開戦六十周年、見直し提唱

仲 晃

(桜美林大学名誉教授)

## 政策論からの検証

一〇〇一年は、真珠湾奇襲攻撃で太平洋戦争が火ぶたを切つてから六十年になる。人間でいえば還暦に当たるこの戦争を、世纪の変わり目に全く新しい目でとらえ直すよう提案したい。この戦争で、成熟した政治的、外交的対応ができなかつたために多大の悲劇を招いた出来事として、政策論の立場から科学的に受け止め、教訓を引き出すことによって、二度と同じ過ちを繰り返さないようになるのがそれである。

同じ元枢軸国のドイツと対比して、日本は侵略戦争としての第二次世界大戦の過去を直視し、清算できないといふとしばしば批判される。こうした論議には部分的な誤解や、さらには意図的ななりゆき曲さえも散見されるが、国際社会の大半がこうした目で日本を見ている現実は否定できない。

日独両国の大戦観の違いを一言で言えば、ドイツが第二次大戦の原因を当時の国内の政治、経済、社会情勢のひずみとの関連でとらえ、ヒトラー

ーに巧みに扇動された民族が、ファシズムという非民主主義的、反人道的な路線に突っ走った事實を真つ向から受け止めたのに對し、日本は太平洋戦争の世界史的な自己検証を先延ばしにする一方で、この戦争を日本民族がたまたま遭遇した過酷な「運命」ととらえている。原爆やシベリア抑留、中国残留孤児などの出来事が、戦後の日本ではギリシャ悲劇のようなトーンで語られ、情緒的なムードで国民を浸してきた。日本がこの戦争を「運命」として受け止めてしまつたことで、冷徹な社会科学的な分析の多くが縮め出され、戦争再発を抑止するための現実的教訓は、戦後何一つ引き出されないままである。

ヒトラーの不合理な国家社会主義と侵略政策を深く自己批判した戦後のドイツが、周辺諸国と見事に和解し、統合欧州の中核として二十一世紀世界の押しも押されぬキープレーヤーになりつゝあるのと、これは対照的な風景と言わねばならない。

どんな戦争にも二つの側面がある。歴史上一回限りの出来事として、政治、文化、社会的に独特の意味を持つ一面と、すべての戦争に共通する

「武力抗争」の一面がそれである。後者は「戦争論」を書いた十九世紀ドイツの戦略家クラウゼウイツの「戦争とは、外交とは異なる手段を用いて政治的交渉を継続する行為にすぎない」という覚めた言葉によく表れている。現に日本でも、二十世紀初頭の日露戦争は、ビジョンを持った政治指導者が戦争の進め方を終始支配したという点で、優れた前例を残している。相手国と自国の戦力格差、和平に踏み出すのに必要な軍事的成果やタイミングなどが、徹底的かつ客観的に検討された。戦局が優勢な比較的早いうちに講和に持ち込まれることと、その場合、仲裁に当たつてくれそうな大国の想定も、明治天皇を交えた政府首脳の間で腹蔵なく論議された。

太平洋戦争も「戦争」の例外ではない。残酷な大量破壊兵器の原爆が初めて実戦使用され、倫理面でも深刻な問題を残したのが第一の側面であり、この面から見る限り人類の歴史上に長く記憶されるべきユニークな出来事である。ヒロシマ、ナガサキの惨禍に民族の運命のようなものを感じる人がいても不自然ではなかつた。だが、この戦争にもクラウゼウイツの言うような意味での第二の側面がある。これを無視して第一の側面だけに目を向け続け、戦争の再発を防止するために生き残つた悲劇の体験者たちが、戦争を知らない若い世代に自分たちの思いを語り継ぐという、戦後日本が続けてきた情緒的なやり方には、明らかに限界がある。戦争の犠牲者がいづれはすべて世を

去り、『語り部方式』が自然解消するのが目に見えるからである。

それよりは、この戦争の成り立ちと幕の引き方を衆知を集めてキチンと検証し、後世に明確で具体的な形で、『不戦の教訓』を伝えていくのが、戦争の悲劇を身をもつて体験した世代の責任ではないだろうか。太平洋戦争への日本の対処について、頭に浮かぶ問題点を思いつくままに幾つか挙げてみる。

### その1 開戦について

#### (イ) ハル・ノートの位置付け アメリカが四一年

十一月二十六日に提出したいわゆる「ハル・ノート」が、事態を満州事変以前の状態に戻すよう要求する理不尽なもので、忍耐の限界を超えた日本がやむなく戦争に走った、という解釈が、戦後のところからか一人歩きし始めた。「ハル・ノート」が、当時の日本政府による部分的な妥協にも目をつぶり、アメリカの基本的 requirement を日本に突き付けた強硬な文書であることは、否定しようもない事実である。だが、アメリカは四一年七月の日本軍による南部仏印進駐を、南進（戦争準備）への決意を裏書きするものとして、この時点で日本との平和解決の前途に見切りをつけており、「ハル・ノート」自体は、もはや開戦前の通過儀礼にすぎなかつた。日本政府は四一年九月六日の御前會議で、「米英が帝国の支那事変処理に容喙し、またはこれを妨害せざる」と、『帝国国策遂

行要領』の中核に据え、十月上旬ころまでにこの要求を貫徹できなければ、直ちに米、英、蘭に開戦する、と決めている。十一月一日の大本営・政府連絡会議は、十二月一日までに外交交渉が成功しなければ、十二月初頭に開戦すると決めた。条件付きとはいえ、日本政府は「ハル・ノート」のはるか前に、一度も対米開戦の決意を確認していない。これに対応するアメリカ政府の対日開戦計画はなかつた。「ハル・ノート」以前の時点での日米交渉の内容を検討しなければ、「ハル・ノート」の位置付け、さらには開戦の責任の所在は決められない。

(ロ) 開戦通告の遅れ 在米日本大使館の致命的な怠慢によって開戦を事前に通告することを義務付けた「ハーグ条約」に違反する形で真珠湾への奇襲攻撃が行われたのを知った当時の山本五十六・連合艦隊司令長官や東郷外相が激怒したことばよく知られている。しかし戦後の日本では、連合国（とくにアメリカ）が東京裁判にこの件を持ち出さなかつたことと外務省が身内であるワシントン大使館の失態をかばい続けたこともあって、さして問題になつていらない。逆に、対米交渉の打ち切りを通告する文書の内容を、米政府が暗号解読で事前に承知していくながら、真珠湾攻撃を「スニーカー・アタック（だまし討ち）」と批判するのに憤慨する意見が多い。だが、日本の政府も軍も連合国ミスリードするし、ウソもつくよ」と語つたことが記録に残つていて、いまになつて、片々たる資料を寄せ集めて、『陰謀説』を組み立て、日本の戦

するには筋違いである。また、当時の日本政府の一部に、対米国交断絶の手続きをとる意思があつたことを示す資料も見つかったというが、文書化されて正式に手交されなかつた以上効力はなく、アメリカに主張できる話ではない。

(ハ) ルーズベルト陰謀説 戦後アメリカでは共和党右派の孤立主義勢力を中心に、ルーズベルト大統領が日本を対米開戦に誘い込んだとの陰謀説が出され、現在も間欠的に話題になるが、常に話題にとどまつておらず、学問的に価値のある確固とした公式資料は発見されていない。日本軍の真珠湾奇襲攻撃計画を事前に探知していたルーズベルトが、米国民を憤慨させて参戦に持っていくために、ホノルルの米軍司令部にわざと警告を送らなかつた、という説も昔から一部で根強いが、こちらも権威ある資料が一切ない。

ルーズベルト陰謀説の真偽追究に意味がない最大の理由は、当の本人がアメリカの利益のためならどんなことでもする、と生前公言していたからである。一九四二年に彼が友人のモーゲンソーフ務長官に向かい、「なあ君、オレはジャグラ（奇術師、奇弁家、ペテン師）だから、左手の手のことを右手に知らせたりはしないのさ。オレの言動は首尾一貫しないどころか、この（太平洋）戦争の勝利の足になるなら、喜んで（国民を）ミスリードするし、ウソもつくよ」と語つたことが記録に残つていて、いまになつて、片々たる資料を寄せ集めて、『陰謀説』を組み立て、日本の戦

争責任の免罪符を得ようとすれば、国際社会での日本の評判を落とすだけであり、取るべき道ではない。

## その2 終戦について

(イ)無謀で近視眼の対ソ工作 日本の終戦研究での最大の盲点（あるいはタブー）は、東郷外相がソ連による仲介工作に固執し続けたことと、どんな戦争でも、終結への常道とみられている敵国との直接交渉を最後まで避け続けた背景の解明がされてこなかつたことにある。東郷は、アメリカ在勤は若いころの経験しかなく、アメリカの政情や国民性への十分な知識を欠き、信頼すべき友人、知人も少なかつた。半面、ソ連問題には過剰なほどの自信を持ち、それが終戦前夜にモスクワ駐在佐藤尚武大使の現実直視の献言を無視して、ソ連による仲介に固執することにつながつた。あまりにも中央集権的で、部下の率直な助言を許さぬ東郷の権威主義的で硬直した外交運営も、日本国家の選択肢を自ら封じ込める結果を生んだ。

(ロ)ポツダム体制への認識不足 四五年一月のヤルタ首脳会談で一応確認された米ソの緊密な協調体制は、七月のポツダム首脳会談で、ルーズベルトに代わるトルーマン大統領の登場と原爆の出現によって大きく変化したにもかかわらず、戦後の検証は当時の国内情勢ばかりに集中してきた。このため、終戦時の米ソが最後まで良好な同盟関係にあつたと思い込み、ポツダム宣言に最初ソ連の

名がないことについても、七月の時点では日ソ中立条約が依然有効であり、米英がこれに好意的配慮をしたため、とのナーブな「神話」を今にいたるまで信じている。実際には、前任者ルーズベルトが独断的に決めた「ヤルタの密約」に批判的で、かつはソ連の戦後世界での発言権の拡大を懸念したトルーマン大統領とバーンズ国務長官が、原爆の保有を背景に、ソ連をポツダム宣言のパートナーから締め出したのである。

ヤルタ合意を反故にされそうな成り行きに反発したスター・リンは、八月十四日の日本の降伏を無視して、千島や朝鮮半島への進撃を強行した。米国がソ連を「ポツダム体制」から除外したことのツケが、皮肉にも日本に回ってきたといえる。

## ベトナム戦争の教訓

太平洋戦争の検証に当たつては、ロバート・マクナマラの独特的な平和研究が手ごろな道しるべになるかもしれない。アメリカのベトナムに対する初期の軍事介入のころ、国防長官を務めたマクナマラは、やがてこの戦争の不毛さに気付いて職を去るが、その前に信頼できる部下を選んで、介入までの道程を示す非公開の公式資料をまとめさせ、後に「ベトナム戦争秘密報告」と呼ばれる重要な文書を後世に残した。

引退生活に入つてもマクナマラは、ベトナム戦争の悲劇から米国民のための教訓を引き出そうと検証を続け、一九九五年には「マクナマラ回顧録

「ベトナムの悲劇と教訓」、九九年にはその続編「果てしない論争—ベトナムの悲劇への答えを求めて」を書いた。

回顧録の中でマクナマラは、アメリカのベトナム介入の失敗について、次の十一の理由を挙げている。これらは日中戦争から太平洋戦争へと続いた戦前の日本の外交、軍事政策を検証するに当たつて、幾つかの示唆を与えてくれるかも知れない。

戦争の相手国の意図の読み違い。自國が相手国から受けている脅威の誇張。相手国の政治情勢の判断の誤り。相手国のナショナリズムの過小評価。相手国についての専門家の不在。

「人民戦争」に対する自國の戦略の限界への認識不足。大規模な軍事介入に出る前に、議会と国民を相手に率直な論議をしなかつたこと。戦争に対する国民の結束した支持の欠如。他国を自國の鎌型にはめていく権利が自國にはないことの認識の欠如。自國が直接脅かされるのでない限り、国際社会と一緒に行動するという原則からの逸脱。すぐには解決しない国際問題もある、という認識の欠如。

(11)極めて複雑な政治的、軍事的問題へ効果的に対処するために、トップ組織を政府部内に作るという認識の欠如。



## ネットは今後数年が正念場 バブル崩壊の影響受ける米紙

米国ではインターネットのバブルが破裂して、ウェブサイト（ホームページ）や電子新聞を運営している新聞も大きな影響を受けている。例えば全米第二位の新聞チーフ、ナイトリッダーのオンラインの子会社、ナイトリッダー・ドットコムは昨年四千六百万ドルの赤字を出した。出血を止めるため、オンライン部門で六十八人を減らした。ナイトリッダーだけではない。大手新聞のほとんどすべてが赤字である。

ネット部門をN.Yタイムズ・デジタル（NYT D）として分離したニューヨーク・タイムズでも昨年一~九月に四千六百二十万ドルの損失。シカゴ・トリビューンやロサンゼルス・タイムズを所有するトリビューン社も昨年一年間の損失は五千万ドルだった。いずれも広告収入の大額な落ち込みと、コストの増大によるものだが、有料化して唯一成功しているダウ・ジョーンズ（ウォールストリート・ジャーナルの発行元）のWSJドットコムは五十万人の有料読者を持つていて、昨年一~九月に三千七百万ドルの利益を出したというが、同社のすべての電子事業を合わせると、依然として赤字であるといふ。

こうしてインターネット最高潮の時には各社とも次々にオンライン部門を独立させ、株式新規公開（IPO）を計画したものだが、今では社員を減らし（NYT Dは社員の一七%に相当する六十九人をレイオフした）、IPOムードなどすつかりしぶんでしまった。

しかし雨後のタケノコのように増えた非新聞系のドットコムが整理統合されることは、大手新聞にとっては好ましい環境になったという見方もある。ナイトリッダーは二年以内に利益を出せるという強気の見方をしている。（二二二、三年歯を食いしばってドットコムに投資を続けられる新聞が生き残れるとして、安易な首切りは自殺行為だといふ見方もある。ナイトリッダー・ドットコムのフィネガン社長は今年同社が集中すべき努力目標として二つを挙げている。

一つはネットの検索機能を向上させて、地元の小売り広告主を引きつけること。次は求人広告を強化すること。同社はトリビューン社と共同で求人広告専門の「キャリアビルダー・ドットコム」を買収し、両社共同のサイトとしてスタートさせる計画。求人広告は新聞からドットコムに移る傾向が強まっているので、極めて有望としている。

その一方で二十四時間総合テレビの最大手、CNNとルパート・マードック氏の米国でのメディア本部であるニーズ・コーポレーションの動きが注目されている。これまでCNNはテレビ、ラジオ、ドットコムを別々に運営していたが、それ

を再編して一つの大きな組織に統合したのである。その過程で四百人が解雇されたが、これからはテレビ記者はテレビ向けだけに取材するのではなく、ラジオやウェブサイト向けにも取材することになる。インターネット記者もオンラインを専門としなくなり、テレビにも記事を書く。

また一月にはニューズ・コープレーションは、ネット部門であるニューズ・デジタル・メディア部門を廃止し、同部門の社員の半分に相当する二百人を縮小した上で、残った社員をニューズ社の取材部門に割り振った。新聞経営の立場からすると、ネットのバブルがはじけたことは、印刷メディアにとって好ましいことに見えるが、長期的にはその判断は致命的な間違いになり得ると、指摘する専門家もいる。ドットコムが不振だからといって、読者が新聞に戻ってくるわけではない。メディアの多様化で、ニュースは携帯電話など現代の多くのメディアでも入手が可能だ。新聞としてはこうした多様なメディアに提供するニュースを生産することが可能であり、そのためには統合されたニュース生産現場の強化が必要だというわけである。新聞とインターネットが主従の関係から、対等の関係になる一步であるかもしれない。

そしてその関係が逆転するのも時間の問題であるように見える。伝統ある英文毎日が三月末で休刊となつた。あとはオンラインで独自のサービスを続けるといふ。新聞の将来を暗示しているようでもある。（佐々木謙一・同盟クラブ会員）

## メディア談話室

### メディアの「产学研協同」

藤田博司

現場中心の教育に限界

早稲田大学、慶應義塾大学など幾つかの大学で、

メディア企業によるいわゆる「寄付講座」が開設されて一年がたつ。早稲田の場合は複数の主要メディア企業が共同で資金と講師を提供して、当面四年間継続する計画で進められている。慶應、青山学院、北海道大学などの講座は『読売新聞』が単独で大学側と提携し、資金提供と講師の派遣を引き受けている。

講座の評価については、『朝日総研レポート』(第一四八号)松浦康彦氏(総合研究センター主任研究員)の論稿「ジャーナリスト教育の改革とその将来」に詳しい。学生たちの関心は高いようだが、講義内容には不満もなくはないといふ。

#### 企業と大学の接点

試みが始まつたばかりの今の段階で、成功か失敗かを問うのは適切ではあるまい。むしろ、これまで接点の乏しかったメディア企業と大学の間で、何がしかの関係が作られ始めたことを評価した方がいい。こうした両者の接点が将来、よりよい関係に発展するよう、双方の側が心配りをする

ことが大事なことだろう。

その将来の問題について、松浦氏の論稿は幾つか重要な示唆を与えてくれている。一つは、メディア企業が人材採用のあり方を見直し、新卒より経験者の中途採用に重点を移し始めている、ということ。第二は、これまでの企業内の現場教育主義だけでは不十分であることが認識され始めていること、第三に、こうした問題を解消する一つの方法として、大学生のインターン制度導入の検討を促していること、である。

中途採用に比重を移す背景には、新卒採用の記者のなかに、入社から数年もたたないうちに辞めるものが少くない、といった事情があるらしい。それは要するに、採用時のミスマッチを企業側が見抜けなかつたということでもある。メディアを志望する学生にかつてのような「志」を持つものが少なくなつた、との指摘もある。

新人記者を地方支局に派出して現場で教育する、という方式が必ずしも機能していないということもあるようだ。地方支局の仕事が昔より忙しくなつた方がいい。こうした両者の接点が将来、よりよい関係に発展するよう、双方の側が心配りをする

これら一連の問題を踏まえて松浦氏はジャーナリズム教育の再構築を呼び掛けている。それもこれまでののような企業側の現場中心の教育ではなく、大学における教育の可能性も含めたジャーナリストのための教育・訓練計画を考える必要を訴えているように見える。

早稲田や慶應が始まった「寄付講座」がそうした文脈のなかで生まれたものかどうかは必ずしも判断しない。早稲田の場合は、大学側から企業側への働きかけがあつたようだし、慶應などでの『読売新聞』単独の試みは新聞のイメージを高めようとの思惑があつたともいわれている。しかし本音がどうであれ、ジャーナリズム教育に関して企業と大学の間に具体的な接点が生まれ、人材やカリキュラムなどを通じて双方の間の関係が多少とも深まつていくとすれば、歓迎すべきだろ。問題は今後、この関係をどう発展させていくかにある。現場から人を大学に派遣しての講義も、単なる現場記者の苦労話や手柄話の寄せ集めでは学生にも飽きられる。「寄付講座」も特定の企業がO.B.を大学に送り込むためのひも付き講座になつてしまつては、あまり意味がない。あくまで、

『聞』は、元広島支局員による記事盗作事件を社内で検証した報告の詳細を掲載し、現在の記者教育体制に不備があることを認めている。

将来ジャーナリズムで役に立つ人材を育て、ひいては日本のジャーナリズムの質向上につながるような「产学協同」を目指すべきだろう。

この「产学協同」の形がどのようなものになるか、メディア企業の側が何を求めているのか、いまどころまだはつきりしない。が、いま現場が抱えるさまざまな問題を見ると、これまで主として企業内で行われてきた記者の教育・訓練に限界が見え始めていることは指摘できる。その限界を克服する一つの手立てとして、大学ないし大学院をもつと活用してはどうか、というのが「产学協同」の基本的な考え方である。

#### 専門記者の養成も

記者教育・訓練といつても、新人記者の教育と入社後数年ないし十数年を経た中堅記者の教育・訓練とは分けて考えた方がいい。新人教育については、これまでもっぱら入社後それぞれの社内で（新聞について言えば、地方支局に配属された後で）十分行えると考えられてきた。「产学協同」は、この新人教育の一部を大学にゆだねる可能性を考えようというものである。具体策の一つとして、企業と大学が協力して大学生のメディア企業におけるインターン制度を推進することがある。それによって記者の仕事をを目指す学生たちに現場の仕事への認識を高めさせ、入社後にミスマッチが表面化することを防ぐことができる。ジャーナ

リズムの職業倫理などについて学生時代に基礎を身に着けさせておくことも有意義だ。う。

中堅記者の再教育・訓練、特に専門記者の養成につながるプログラムは、企業内の教育計画としては事実上、ほとんど存在しない。一部の企業で海外での語学研修など制度化されたものもあるが、さまざまな分野で記者が専門性を高める努力はそれぞれの記者個人に任されるにとどまっている。今後、企業が記者のそうした努力を積極的に支援しようとなれば、記者を一定期間、大学や大学院に送り込んで勉強する機会を与えるといった方策が必要になってくると思われる。

さきごろある地方紙を訪ねて、入社五年から十年を経た記者の意見を聞く機会があった。彼らのほとんどは、機会があれば半年なり一年なり、大学や大学院で自分の関心領域の勉強をしてみたい、という。企業としてもそつした記者の希望を無視することはできないだらう。

#### 企業の取り組みが力ギ

さきごろある地方紙を訪ねて、入社五年から十年を経た記者の意見を聞く機会があった。彼らのほとんどは、機会があれば半年なり一年なり、大学や大学院で自分の関心領域の勉強をしてみたい、という。企業としてもそつした記者の希望を無視することはできないだらう。

より大きな問題は、企業の側が自社のジャーナリストの教育・訓練にどれほど前向きに取り組むかである。より充実した記者教育や専門記者の養成のためには、それだけの時間もコストも掛けねばなるまい。これまでのやり方を根本的に見直す必要も出てくるだらう。企業側にそれをやり通す意思がなければ、大学側の受け皿づくりの努力も難しくはない。

早稲田をはじめ幾つかの大学で始まった「寄付講座」の試みが、企業内での記者教育の問題点を補完する機能を直ちに担えるとは思えない。しかしこうした「产学協同」を実現するには大きな問題も残っている。一つは大学の側の受け入れ態勢が整っているかどうかである。正直なところ、十分な準備が整っているとはいえそうにはない。中堅・専門記者の養成を支援するには、さまざまな分野で短期集中的に記者の研修を受け入れられるような制度が大学なり大学院なりに備わっ

# プレスウォッチング

## 陸海空の事故多発 安全究明に全力を

「安全の誓い」と刻んだ慰靈碑を中日黒駅の事故現場に建立して慰靈祭を開いたが、五遺族のうち二遺族だけ参列という、分裂慰靈祭になつたことが悲しい。補償交渉も刑事責任も決まらないことに反発する遺族がホームの片隅でひそかに祈る姿が痛々しかつた。各紙とも写真付きで報じたもの、一年たつてもすつきりしない事故の重みを、もう少し具体的に書き込んでほしかつた。事故調査最終報告が出た昨年十月に事故原因を報じていても、節目のこの時期に改めて検証記事を書いてよかつたと思う。その点、東京新聞が「左右の車両にかかる荷重のアンバランスが脱線につながる最大の要點。ほかにもレールと車輪の摩擦の増大や摩耗や損傷の軽減のためにレールを削った結果、車輪が乗り上がりやすい形状になつたことなど、複合的な要因が積み重なつたため脱線が起きた」との最終報告を要約して示し、その後の防止策の進ちょく状況を報じたことを評価したい。

素人考えでも當団側のミスが明らかなのに、警察の捜査は終結していないという。これに加えて補償交渉も中断している状況下での一周年との認識があれば、通り一遍の慰靈祭記事で済まされなかつたはずである。

### 問題点洗い、改善策を迫れ

「地下鉄日比谷線の事故」次から次へ発生する事件、事故のため忘れかけていたが、事故から一年目の三月八日付紙面で記憶を新たにした。通勤時の、考えられないような惨事で、乗客五人死亡、六十四人が負傷した事故だつた。當団側が

「安全の誓い」と刻んだ慰靈碑を中日黒駅の事故現場に建立して慰靈祭を開いたが、五遺族のうち二遺族だけ参列という、分裂慰靈祭になつたことが悲しい。補償交渉も刑事責任も決まらないことに反発する遺族がホームの片隅でひそかに祈る姿が痛々しかつた。各紙とも写真付きで報じたもの、一年たつてもすつきりしない事故の重みを、もう少し具体的に書き込んでほしかつた。事故調査最終報告が出た昨年十月に事故原因を報じていても、節目のこの時期に改めて検証記事を書いてよかつたと思う。その点、東京新聞が「左右の車両にかかる荷重のアンバランスが脱線につながる最大の要點。ほかにもレールと車輪の摩擦の増大や摩耗や損傷の軽減のためにレールを削った結果、車輪が乗り上がりやすい形状になつたことなど、複合的な要因が積み重なつたため脱線が起きた」との最終報告を要約して示し、その後の防止策の進ちょく状況を報じたことを評価したい。

この点については東京新聞が最も的確に問題点を追究していた。事故第一報の二十七日朝刊で、午後七時十五分の事故当時、新大久保駅の駅員は四人でホームに駅員はいなかつたホームに監視カメラはなく、線路に転落検知マットもなかつたホーム下に退避場所がなかつた列車停止非常ボタンはホームにあつたが使われなかつた——などの諸点を他紙より詳しく指摘していた。そして、三十一日朝刊最終面「TOKYO発」で、項目別に問題点を整理した特集記事は読みこたえが

「JR新大久保駅転落事故」一月二十六日夜、東京・JR山手線新大久保駅で転落した人を救おうと線路に飛び降りた一人を巻き添えに、計三人が即死する事故が発生した。酔っ払いの転落が発端だが、とつさに救出しようとした二人が日本人

あつた。JR側の説明では、駅の運用基準に基づいた人員配置と設備だったが、事故防止の観点からは改善を迫るべき問題点が多いのではないか。都営地下鉄新線の「ホームドア」が、筆者の頭をよぎった。「あのよろな防護壁があれば、転落はなかつたはず」と。朝日「一月一日「天声人語」が、線路転落の体験がある小中陽太郎氏（作家）の「道路上にはガードレールが、橋には欄干や手すりがある。ホームに何もないのは、やはり危険ではないか」との指摘を引用し、事故防護壁の必要性を訴えていたのを注目したい。この点などは、社会面でもきちんと問題提起すべきではなかつたか。某テレビ局がJR側に「ホームドア」について質問したのに對し、「コストがかかり過ぎて……」と、あつさり返答していたのが記憶に残る。しかし都営地下鉄の一部で既に稼働しており、防護壁の設置費用や効用などを取材、提言してほしかつた。乗客を守るために公共投資に国民は反対しないであろう。また、転落検知マット、監視カメラ、退避場所の設置およびホームへの駅員配置などは、すぐにでもできるはずだ。またキヨスクでの酒類販売禁止なども、駅の特性を踏まえて検討すべき課題だろう。

## あつてはならない管制官ミス

「日航機のニアミス」航空機のニアミス騒ぎも忘れたころにやつてくるが、一月三十一日午後四時前、静岡県焼津市上空、空の東海道で、それ

こそ肝を冷やす日航機同士の超ニアミスが発生。最接近時の高度差わずか十メートル衝突寸前で激突は回避されたものの四十人の重軽傷者を出す騒ぎが起きた。一月一日朝刊、全国紙のうち日経を除く五紙が一面トップにしたのは当然で、各紙とも紙面を大きく割いて数日間総力を挙げて取材にしおきを削つたわけだが、安全管理システムをめぐつて数々の問題点が浮かび上がってきた。

一人の管制官（一人は訓練中）が便名を取り違えて指示を出していたことが明らかになつた。航空機安全航行の「命綱」である管制官の誤指示は、全く初歩的な人為ミス。震え上がるばかりのショックを覚えた。それも指導教官がいながら気が付かなかつたというのだから、ずさん極まる管制体制と言わなければならない。各紙が厳しく指摘したのは当然で、管制官の資質向上と勤務体制の見直しなどについては、長期にわたつて会社側の改善努力を新聞は監視し続けなければならぬ。また日航に複数ある組合に意思疎通を欠く問題点も浮かび上がってきた。いかにコンピュータ一が整備されようと、各部門の人間関係が円滑機能しないと、どの職場でも思ひぬトラブルが発生することは、過去の事故例が物語つている。

各紙とも特集記事や続刊で問題点を探つていて、朝日が二月二日朝刊でいち早く、管制官のハードな勤務体制を取り上げ、「便数は増えるが要員は増えない。やっぱりケースがあつても検証せず、翌日同じ仕事を続けている」などの管制官の

証言を紹介、「全運輸省労組のアンケートによると、管制官の四・四人に一人は、年一回以上急接近などにヒヤリとした」との記事にショックを受けた。また同紙だけが報じた「明暗分けたシートベルト」の記事も参考になつた。那覇行き日航機が離陸二十分钟后に「シートベルト着用サイン」ランプを消したためベルトを外していた乗客が多く、負傷者の大部分はその人たちだという。事故機でも機内放送を通じて「シートベルト着用サインが消えても、そのままご利用ください」とのアナウンスはしていたそうだ。いつ不慮のトラブルが起こりかねないので、この点なども、利用者にとつて貴重な教訓を残したといえよう。

一月十日にはハワイ沖で緊急浮上した米海軍の原潜「グリーンビル」が、愛媛県立宇和島水産高校実習船「えひめ丸」に衝突。えひめ丸は沈没、乗つっていた三十五人のうち実習生ら九人が行方不明となる大惨事が発生した。民間人を乗せた米原潜の操船に重大な過失があつたことが明らかになつてきただが、これまた海上の安全にかかるショッキングな事件だ。日本側に瑕疵が全くないのでは、紙幅の都合上問題点の指摘は省くことにする。

国内、海外を問わず大量に交通機関に頼る時代だけに、安全性の確保は至上命題と言わなければならぬ。新聞はあらゆる角度から問題点を洗い出し、安全確保の改善策を提起し粘り強く迫つてもらいたい。（池田 龍夫『ジャーナリスト』）

## 放送時評

### 地上波デジタル化国策に

### 総広告費が六兆円突破

アナアナ変更で電波法改正

政府は一月九日の閣議で、アナログ周波数変更対策に電波利用料を充てるための電波法改正案を決めて国会に提出、予算関連法案として年度内に成立した。これは、国による「特定周波数変更対策業務」を定め、同業務に該当するアナログ周波数変更対策、すなわち「アナアナ変更」に国費を投入できるようにし、アナログテレビの周波数使用を「十年以内に限定する」と条件付けた。

二〇〇一年度予算には、アナアナ変更の財源に電波利用料からの百二十三億三千五百万円が計上されており、改正案はこのため「電波利用料の使途」に特定周波数変更対策業務を追加した。これまで地上波テレビのデジタル化は必ずしも「国策」として明確でなく、行政と放送界の合意による「国策らしきもの」という認識で経過してきたのだが、これで法律による周波数割り当て問題が決まって正式に「国策」となったわけ。

改正電波法は三つの条件を列記する。

- 1、アナログテレビの周波数使用期限は「周波

数割り当て計画の変更後十年以内」とする。総務省はその変更を二月の電波監理審議会に諮問、六月には答申を得たい考え。順調にいけば、七月に割り当て計画変更が公示され、公示日から十年目の「二〇一一年夏」には、アナログテレビ放送の周波数使用期限は切れる。

二、「デジタルテレビ用に割り当てる周波数帯域を、現行のアナログテレビ帯域の四分の三以下にする」と。すなわちVHF帯1チャンネルからH.F.帯62チャンネルまでの370MHzのうち四分の一以上をテレビ以外の用途に割り当て、周波数を有効利用する。例えば携帯電話用などであり、アメリカのように入札制にして国庫収入を増やすかどうかはともかく、デジタル化の狙いの一つ。

三、「この」「アナアナ変更」対策は二〇〇六年夏までに作業を終えることが義務付けられた。デジタルテレビへの周波数割り当てを可能にするためで、「周波数割り当て計画の変更後五年以内に、総務大臣が公示する」特定新規開設局への周波数割り当てを可能にする」と規定されている。

地上放送の「デジタル化については、九八年十月の郵政省・地上デジタル放送懇談会報告書は「二〇〇三年に広域放送圏で、二〇〇六年に全国でデジタル放送を開始し」「アナログテレビの終了時期は二〇一〇年を目安とする」とした。しかし、その前提となる「アナアナ変更」対策に国費を投

入するには「デジタルへの移行を完了する目標時期を明らかにする必要あり」と政府は判断、電波

法改正にこれを盛り込んだ。

伸び悩むBSデジタル

こうして地上波デジタル化は国策として確定、

B.S.デジタル放送は昨年十二月スタート。メーカ

ー側のトラブルで再度打ち上げが延期されていた放送衛星B.S.A.T.-2aも、三月九日朝(日本時間)仮領ギアナのクールー基地から無事に舞い上がり、四月二十六日には各社いまの予備機B.S.A.T.-1bから引っ越しことになる。また、昨年十月七日に打ち上げられた東経一〇度CS-N-1

SAT-1110利用のCSデジタル放送も、早ければ今秋十月から放送を開始する。

森喜朗内閣が経済再生の決め手として絶叫する「IT革命」の大枠に包み込まれたデジタルテレビの大進軍。だが、CS放送についての予断は控えるが、BS放送の方は、当面いまひとつはかばかしくないようである。

朝日新聞(三・一三)は「BSデジタル放送開始約三ヶ月・光らぬ番組・生かせぬ機能」の大見出しでこのへんを特集している。小見出しありで「買い物」と「クイズ」ばかり、「文字放送の二の舞い」、「広告の出足鈍く低予算に」。そして「BSデジタル放送開始から百日余。普及の兆しより暗い材料が目立つ。無用の長物なのか」と決めてつける。

一読する限り、この通りの悪評ずらり。NHKとWOWOWは一月、「昨年末のBSデジタルの

受信世帯百万突破」という推計を発表したが、これはCATV経由八十万世帯を加えてのこと。肝心の受信機、チコナーの売れ行きは伸びず、同紙は業界団体の数字として「発売開始から七力月の出荷はテレビ十六万二千台、チコナー二十八万台六千台にとどまる」とし、依然約四十万円のテレビ、十万円前後のチコナーを「値引き」せず並べている東京・秋葉原の電器店の「二月からは日に数台売れるかどうか」のぼやきを伝える。そして「三月末まで四カ月間のBS民放各局の広告収入・制作費収入は十数億円。一局で年数千億円の収入がある地上波キー局とは、ゼロ」が二つは違う。また「今のデジタルテレビは、そのままで新CS放送や二年後に始まる地上波デジタル放送は見られない。

## 判断できる人材発掘が力ギ サッカーに学ぶ日本再生

軽 部 謙 介  
(時事通信社産業部次長)

日本サッカー成長のシステムを、停滞しているわが国の政治や経済に応用できないか。最近こんなことを考へている。キーワードは「人材の発掘」と「底上げ」だ。少々唐突な「サッカー的日本成長論」にしばらくお付き合いいただきたい。

「今うまい子はいるらしい」

それは個人的な体験から始まった。

私の友人の子息が小学校六年生のことだ。「サッカー選手になりたい」と言いだしたこの少年が、Jリーグで活躍する東京FC(東京フット

ボールクラブ)の「ジュニアコースチーム」で入団テストを受けてみると、サッカー好きの私も同行した。

ほとんどのJリーグチームは、トップチーム(一軍)の下に、サテライト(二軍に相当)、ユースチーム(高校生に相当)、ジュニアコースチー

ム(中学生に相当)などを抱えている。小学校六年生はまずジュニアコースの門をたたき、プロ選手に向けた長い道を歩き始めるわけだ。

ある休日の朝、東京都江東区にあるFC東京の練習グラウンドに、入団テストを受ける子どもた

ちが集まってきた。その数ざつと数百人。いずれも「腕」ならぬ「足」に覚えのあるサッカー少年たちだ。入団テストは二十数倍の狭き門。競争を勝ち抜こうという意欲にあふれた子どもたちは、サッカー好きなこの目から見ても非常にうまい。現在日本代表で活躍している稻本潤一(ガンバ大阪)、明神智和(柏レイソル)などはユースチームで才能を認められてトップチームに引き上げられた選手。集まってきた少年たちは、「第二の稻本」を目指し、最初の関門としての入団テストに臨んでいるのだ。

テストのほとんどは小さなコートを使ったミニゲームに費やされた。広い練習グラウンドに何面も描かれたコートの中を、少年たちはボールを追つて必死に走り回る。そして、その傍らでは何人のプロのコーチがじつと子どもたちの動きを追う。

夕方まで続いた入団テストが終わって発表された結果は意外だった。素人目に「うまいなあ」と感心して見ていた子はほとんど受かっておらず、「エッ、なんでこの子が?」というような少年が合格になつたのである。

しかし、同伴してきた父兄に対するコーチの説明は明快だった。

「私たちは今うまい子を探しているのではありません。将来伸びる子を見つけだそうとしているのです」

そこには人材発掘にかける厳しいプロの目があった。

「鳴かず飛ばず」の状態が続いていた日本サッカーは、一九九六年のアトランタ五輪で世界王者ブラジルを破り、九八年のフランス・ワールドカップ(W杯)には自力で出場を果たした。トルシエ・ジャパンもアジア・カップで優勝するなど二〇〇一年のW杯に向けて調子は上々のようだ。しかしこの実力アップが監督一人の手によるものでないことは多くのサッカー関係者が指摘する。「底上げ」。こういう表現がぴたりくるような人材発掘システムの整備と地道な努力が背景にはあるのだ。東京FC(ジュニアコース)のようなプロチームによる選考のほかに、日本サッカー協会も全国の中学校・高校を対象に網の目のように選手選抜のシステムを作り、ダイヤモンドの原石を探し出そうとしている。複合的な人材発掘システムの中で将来の逸材が見いだされ、それらの選手がJリーグの水準を引き上げ、日本代表の戦力にもいい影響を与えていく。

重要な判断しようとする力

では、プロの指導者たちは「将来伸びる子」をどこで見分けているのだろうか。

東京F.Cの入団テストを受けに来ているのは小学校六年生ということもあり、体つきや体力の面でかなりの差がある。すでに大人顔負けの体格に成長した子もいれば、モヤシのようにひょろひょろの子もいる。足の速い子もいれば強いキックをかけることができる子もいる。そんな子どもたちの中から「将来伸びる子」を選抜するのは簡単ではなさそうだ。F.C東京の育成部長として少年たちの指導に当たっている城福浩さんを訪ね、選考基準について聞いてみた。

「技術的なポイントで言えば、まずプレッシャーの中どれだけ正確なプレーができるかを見ることで、テストを受けにくるような子どもたちは、ドリブルでもパスでもトラップでも、相当程度うまくこなす。しかし、プレッシャーが厳しくなれば、明らかに差が出てくる。相手がやや近づいてきた時にどう対処するか、さらに距離を詰められたときでもプレーの精度が落ちないか。そういう点をチェックしている」

もう一つ大きなポイントとなるのは「判断しようとする力」だという。城福さんはいつも説明してくれた。

「その局面でドリブルとパスのどちらを選択した方がいいのか。バスだとするならどこに出した方が効果的か。こういうことを判断しようとしていることが大切だ。テストの時もその子が考えようとしているかを見る。同じバスでも、判断しているバスとそうでないバスとでは違う」

変わり始めた採用基準

人材確保の重要性は昔から強調してきた。

「人材こそ最大の経営資源」と繰り返した企業経営者。

「われわれの同志には人材が数多くいる」と喧伝(けんでん)してきた政権政党。ただ、そ

う言いながらも、戦後五十年間、日本の企業は指

定校制度や縁故採用を重視した新卒採用に依存し、政治は「地盤・カンバン」がなければ立候補

しにくい仕組みの上に安閑としてきた。

経済全体が膨張を続ける右肩上がりの時代にはそれでも何とかなった。しかし低成長時代に入る

と本当の人材発掘システムが必要になつてくる。

技術者も、営業マンも、政治家も、弁護士も、そ

してジャーナリズムに生きる人間も、その道のプロであるはずだ。「今つまいう子」ではなく、「将来伸びる子」というF.C東京で聞いた選手発掘の論理は、われわれの社会にもそのまま当てはまる部分がある。もし恒常的に「将来伸びる子」を発掘することができれば、その分野の「底上げ」にながり、日本の企業社会にはもっともっと活力が生じるだろうし、資質を問われる首相が誕生することもないだろう。

実は、古い体质から脱皮しようという動きは顕

在化してきている。例えば企業の採用だ。

経団連が九八年に実施した「企業の採用行動に関する調査」の結果を見ると興味深い。「欲しい人材はどのような人材ですか」という質問に対し、多くの企業が従来型の「やる気」とか「チャ

レンジ精神」だけではなく、「自分で考える力」

を重視する方針を明確に打ち出している。また指

定校制度などを廃止した企業も数多い。

「インター・ンシップ制度」などユニークな採用

活動を開拓している旭化成の人事部採用グループ

長の佐藤彰洋さんにどのような人材が必要なのか聞いてみた。

「気合とか情熱だけではだめ。われわれは、会社に入ってから伸びる人を求めているし、自分で

考えられる人を必要としている。格好良く言えば新しいビジネスモデルが作れる人が必要だという意味だ。大学時代の成績が良くても自分で考えられない人では困る。技術系であれば教授から言われたのではなく、自分で考えて研究したのかを見

て採用するかを判断する」

「入社試験の時にピーコクの人材を求めていない」という企業の論理は、F.C東京で聞いた「将来伸びる子」という判断基準に合致する。また大学の成績が良くても思考力がなければ採用できないという説明は、判断しようとする力を試されるジュニアコースの入団テストと同じだ。日本企業の中に浸透し始めた採用哲学は、サッカー界の「選手発掘法」に相通じる。

また、企業の間では、人材発掘の対象を広くしようとする傾向もどんどん強まっている。昨年八月、労働省(現厚生労働省)が大企業約六百社を対象にまとめた調査によると、「新卒採用を減らして中途採用を増やす」ことを基本にする企業の

割合が全体の三〇%近くを占めている。

ただ、企業の入材発掘はまだ十分ではない

という意見もある。通産省のキャリア官僚という地位を捨てて民間の世界に飛び込んだ安延申さんは、日本の産業界にはもっとダイナミックなシステムが必要ではないかと考えている。

「例えば国内にいい人材が見つからなかつたとすると。もし米国なら『では外国から連れてこよう』ということになる。それが米国のIT（情報技術）隆盛の大きな原動力になった。面白い発想、新しい発想ができれば、二十代でも企業経営に関与したつてい。しかし日本ではなかなかそういうことは難しい。問題は何をやつてきたかという経験や実績ではなくて、これから何ができるかということなのに…」

人材が生かし切れないのはシステムの問題、と指摘する安延さんは、流動化する人々をより簡単に受け入れる風土が育つてくれば、日本企業はさらに伸びる余地があるとみている。

#### 政治の世界にも胎動

これに対して、人材発掘の最も遅れているのが政治家だろう。議員を取り巻く秘書団、関連企業、支持者などが一つの「産業」になつており、自民党などでは一世、二世、三世議員以外に立候補しない構図が確立してしまった。ある有力議員の秘書は「議員の周りにいる親せき・縁者たちは自分たちの利権を守ろうとするから、よそ者ではなく一族から議員を出すことに執着する。そのような

「コネクションのない人は立候補すらもできない」と嘆く。

F C 東京の入団テストに参加した子どもたちは、「フレッシュヤーに強いか」「自分で判断してプレーしようとしているか」などを試されてプロの門をくぐる。しかしこのような厳しい試験を経ても、Jリーガーになれるのは一年に一人か二人くらいしかいないのだという。

これに對して政治家のママゴたちは「厳しい局面で正しい判断を下せる胆力があるか」とか「官僚の言いなりにならずに自分で政策を考えられるか」などというようなことは一切問われずに、「××先生の親族だから」という理由だけで出馬が可能だ。

ただ、改革のスピードが極めて遅い政治の世界

でも、立候補者を公募で選ぶ政党が出現するなど、人材発掘に向けた動きが少しずつ姿を見せ始めている。まだまだ声は小さいものの、自民党の中にさえ候補者を選ぶ段階でアメリカ型の「プライマリー（予備選挙）」を導入して出馬を希望する人材をテストしてはどうかという意見が出始めたともいう。議院内閣制における眞の意味での政治主導を実現するためにも、政治家の入材確保が重要なポイントになつていくことは間違ひがない。

しかし、そういう点を割り引いても、全体の

「底上げ」につながるような人材発掘システムの整備という課題を設定することは、少々遠回りのようだが、日本の経済にも政治にも明らかにプラスに作用するのではないか。F C 東京ジユニアースの入団テストでひらめいた問題意識は、こういう結論にたどり着いた。

江戸川のグラウンドでサッカーボールを追つていた少年の中から、日本代表を背負つて立つ選手が育つてくるかもしれないとの同様、新しい人材発掘システムを通じて、日本経済を引っ張れる経営者や、国民の負託にきちんとこたえられる政治家が誕生するかも知れないのだから。

今のサッカー界の状況を簡単に書くとこうなる。もじこの図式を企業社会や政治の世界に当てはめはどうなるのか。

人材発掘段階で努力する 企業各社の実力がアップし競争力が高まる 企業の好業績が生まれる 日本経済の回復に貢献する

人材発掘段階で努力する 良質の政治家予備軍が確保できる 良質の政治家が選挙で当選できる 政治のリーダーシップに信頼が高まる

もちろんデフレスパイラルのふちに再び立たされた日本経済が、こんな単純な論理で回復することは思っていないし、マクロ的な経済政策の影響が相当大きいのは事実だ。また、政治の場合は人材の中身が問題であり、一世、二世、三世でなければいいというわけでもない。

しかし、そういう点を割り引いても、全体の「底上げ」につながるような人材発掘システムの整備という課題を設定することは、少々遠回りのようだが、日本の経済にも政治にも明らかにプラスに作用するのではないか。F C 東京ジユニアースの入団テストでひらめいた問題意識は、こういう結論にたどり着いた。

江戸川のグラウンドでサッカーボールを追つていた少年の中から、日本代表を背負つて立つ選手が育つてくるかもしれないとの同様、新しい人材発掘システムを通じて、日本経済を引っ張れる経営者や、国民の負託にきちんとこたえられる政治家が誕生するかも知れないのだから。

人材発掘段階で努力する Jリーグ各チームの実力がアップする リーグのレベルが上がる 日本代表の実力も上昇する。

ロシアの問題はやはり経済  
プーチン路線に批判高まる

□シア各紙に時折寄稿される専門家のコメントから学術論文、さらには英フイナンシャル・タイムズ紙などに掲載される海外専門家たちの観測記事に至るまで、この五年間に就任満一年を迎えるブーチン露大統領の政策路線に対する批判が高まっている。

これら批判の矛先はハナリ地方自治体首長から、全国を七管区に分けて大統領代表を置くといった旧ソ連時代を思わせるような強権的直轄統治の復活や北朝鮮、韓国からモンゴル、キューバ、イラン、アフリカ諸国に至る武器輸出の再開、米欧や日本に対する独善的な外交政策の在り方に及ぶ。

国際知識に欠ける場当たり的思い付きばかり」としたイズベスチア紙の論評は、その典型だろう。しかし、内外からのブーチン批判の共通項はやはり経済政策だ。経済学者アンドレイ・ヤコブ列フ（国立高等経済大学、産業・市場研究所長）が旧ソ連解体後の一九九〇年代初めから現在に至るロシア経済政策を総括した論文によると、エリツィン時代初期からのロシア政府は、あまりにも急

ぎ過ぎの極端な自由化政策を採りながら、すべてが国営だった大小の企業の非効率はそのまま残され、経営改革や市場の形成は無視されてきた。すなわち「構造改革」の欠落であり、一九九八年の破局（デフォルト）は自然の力によるその修正だったのである。

三月十三日付の「イナンシャル・タイムス紙」  
ブーチン大統領がようやく、そのことに気付き、  
経済構造改革に関心を向け始めたが、今後の課題  
の大きさと改革ペースの不確実性は依然として投  
資家たちに不安を抱かせていると記している。そ  
れは、これまで放置されてきた課題があまりに丰  
多すぎるからだ。同紙が挙げているロシア経済構  
造改革の課題は企業税制、関税、土地所有などに  
ついての新しい大規模な立法、競争政策の拡大、  
国家年金制度の導入や賃金保障などのセーフティ  
ネット、企業管理モラル、適当な銀行規制、工  
エネルギー価格の決定、鉄道運営の透明性など極め  
て多岐にわたる。

これらの課題が単に多いというだけでなく難題である理由は、議会下院がそれぞれの課題を立法することになれば、関税当局は勝手に課税していく権利を失い、企業は虚偽申告を行つてきた自由を失うからだ。ロンドンに本拠を置くパイン・ファウンデーション（進歩的教育基金）のロシア現地研究班の報告によると、ロシア国税庁の地方政府や企業への課税額の決定では、既に数年前からロビイストたちとの話し合いによるノルマ制定が復

活している。これらの納税者たちは連邦議会による企業税制透明化の立法には反対するだろう。

ロシア各紙に登場する、より穩健なブーチン批判のなかには、これまでの一年間、ブーチン氏の政策があまりに「政治」に偏り過ぎてきたという論調が散見される。「強いロシアの復活」を掲げてのソ連国歌の復活から先に挙げた直轄統治、ソ連時代の同盟国との仲間づくり再建のための外交などが、その「偏った政治」に当たるだろう。

もっとも、これらのブーチン政策批判には見逃せない特徴がある。一つは批判の視点が政治から経済に移ってきたこと、つまり国民生活絡みになってきてのこと。もう一つは、ブーチン氏の政治手法に一定の限界が見え始めたことだ。昨年九月、バルト海沖での原潜クルスク号の沈没事故はロシア 국민に大きな衝撃を与えたが、同時に明らかになつたことは、ロシア海軍に原潜救援能力がなかつたことだ。しかも最近、ロシア当局者は日本に対しクルスク号引き揚げのための資金援助を申し出ているのである。

今年三月、ロシア共産党は政局全般の運営不全を理由にカシヤノフ内閣の不信任案を下院に提出したが、これにブーチン氏と党的「統一」が一時同調する異常事態が発生した。大統領府側による懸命の切り崩しで不信任案は否決に終わつたが、これまでには順調だったブーチン大統領支持への動搖が起こり始めた兆候との見方もできる。

(高橋 実・評論家)



## ポルノ王が大衆全国紙買収

英メディア界に大きな波紋

一九〇〇年にビーバーブルック卿により、新しいアメリカ型の新聞として創刊され、今まで代表的な大衆全国紙として存続してきた『デーリー・エクスプレス』と、『サンデー・エクスプレス』『デーリー・スター』を擁する「エクスプレス・グループ」が昨年十一月に、ポルノ出版事業者リチャード・デスマンドに買収され、大きな波紋を生んでいる。

売却したのは、エクスプレス・グループの親会社「JNN」(ユナイテッド・ニュース・アンド・メディア)を支配するクライブ・ホリック卿である。エクスプレス・グループを所有するホリック卿は九八年四月に、高級紙『ジ・インデペンデント』と『インデペンデン・オン・サンデー』の編集長であったロージー・ボイコットを引き抜いて、デーリー・エクスプレスの編集長に据えた。ホリック卿はボイコットに、傾いた右派の新聞を左派の「新世紀の声」に変身させる全権を委任した。ボイコットは、編集者を解雇して恨みを買い、現職大臣の性的私行をめぐる報道で非難を浴び、巨額なライバル『デーリー・メール』から人気の占星師を引き抜くなど、さまざまな話題をまいた。

「カールトン」との合併を試みたが、昨年七月にこれに失敗、傘下の民間テレビをすべて、別の大手民間テレビ「グラナダTV」に売却する。そしてエクスプレス・グループも売りに出した。

昨年十一月二十二日午後四時、デーリー・エクスプレスの編集室は静まり返った。テレビの画面

の中で自分たちの新聞を売却したという声明が、民間衛星テレビ「スカイ・テレビ」の手で実況放送されたからである。四時十五分には新たな所有者が登場し、近くの新聞社の掲示板には「ポルノ王がエクスプレスを買収」の文字が躍った。

新所有者のデスマンドは厳しい合理化に乗り出した。十二月までに六十人の従業員が解雇された。編集長のボイコットは、デスマンドの強引な経営手法を攻撃するメモを社内のスタッフにばらまき、今年一月二十五日に、副編集長のクリス・ブラックハーストとともに辞職した。

有力記者のスティーブン・ポラードは最後の仕事を、「くたばれ、デスマンド」という意味を込めた論説を書いたため、移籍する予定の『タイムズ』から、新しい仕事を始める前に解雇された。ボイコットの後の編集長には、副編集長の人、クリス・ウェーラムズが就任した。

デスマンドがエクスプレス・グループを引き継いだ時、傘下のゴシップ雑誌「OK!」のようないに、エクスプレスの紙面にも著名人のゴシップ記事が増えることは間違いないとみられていた。事

実、その傾向は予想以上であったという。紙面には、オーデリー・ヘップバーンなど故人の話まで含め、芸能人などのゴシップが次々に登場しそのうちに種が尽きてしまうだろうと思われる勢いだ。だが、このような作戦がエクスプレスの発行部数を回復するのに適切な方法なのかどうか、疑問を投げる向きもある。

最近発表された数字では、デーリー・エクスプレスの発行部数は大衆全国紙として心理的に重要な指標である百万部の大台を割ってしまった。デーリー・メールが四%余りの増加を続け、二百四十八万部に近付いたのに対し、エクスプレスは毎月二%強の減少を続け、九十七万九千部に下落した。サンデー・エクスプレスはさらに悪い状態で月に五%も部数を減少させた。

デスマンドのスポーツマンは、新編集長は仕事を就いてからまだ一週間だとウイリアムズを弁護して、責任を問う姿勢は見せていない。

政府は今年の二月この買収を、合併問題を審査する競争委員会の審査にかけないことを決定した。しかし貿易産業大臣によるこの決定に、保守、労働双方の多くの国会議員が怒りを表し、四十種ものソフトポルノ出版物とアダルト・テレビ・チャンネルを所有している人物が全国紙を所有することの適格性に疑義を示した。

エクスプレス・グループの前途は平穏ではないようである。

## インターネット専門紙廃刊

台湾、広告減と人件費増で

台湾で生まれた世界初のインターネット専門新聞「明日報」が、二月二十一日廃刊した。昨年二月十五日、既存の新聞社、テレビ局に依存しない独立経営を目指して誕生。新しいメディアとジャーナリズムの可能性を開いたが、景気後退による広告収入の落ち込みと人件費の圧力から、経営を維持できなくなつた。「新新聞」七三〇号の特集をもとに同紙の軌跡を追う。

「夭折の革命」——新新聞の王健社社長は、同紙の廃刊を、哀悼の念を込めてこう評した。

もともと、明日報と新新聞のかかわりは深い。

一九九八年、台湾でインターネット関連企業が雨後の竹の子のことく生まれ、多くの投資家がこれにばく大な資金を投入し始めたころ、マスクヨミ界の一部では、新しいメディアを模索する動きがあつた。新新聞と出版社「P C home」(詹宏志社長)が連携して、ネット上に、政治論壇紙「新新聞郵報」を創刊したのが九九年一月末。この提携が明日報創刊の契機となつた。

「創刊当初、郵報は人々から圧倒的な支持を得て、月間の読者は七万人に達した。ある日、編集幹部の一人がやつてきて『これならいつそネット

新聞を作ろ』と言った」——明日報の陳裕鑫総編集は当時を振り返る。

いわゆる電子新聞は、既に中国時報をはじめ大手メディアが手掛けていた。明日報が目指したのは、既存の媒体に頼らない純粋なネット新聞。ネットの中だけに存在する新聞だった。

紙に刷らないことは、(一)速報性を存分に生かせる。(二)巨額な設備投資を必要とせず、そのため大口出資者からの編集権介入を招く恐れがない——というメリットがある。

媒体の自主性を保つため、株式の上場は避け、資本金一億四千万元の過半は、P C homeと新新聞が同額を共同出資した。

一般紙の平均出稿本数は約三百。「どうせやるなら最高のものを」と詹社長は、毎日の出稿本数目標を千に据えた。

一方、新聞のレベルを保ち、一人一人の記者を「出稿マシーン」にしないため、当初百人でスタートした記者の陣容を、創刊後まもなく大幅増強。結局これが命取りとなつたのだが、ベテラン記者を公募して、取材陣は三百人にまで増えた。

同電子報・張景総編集は、「ネットサービスの形態には、プロバイダーもあればアプリケーション・サービス・プロバイダーもある。ネットメディアはそのうちのいく一部にすぎない。ニュース報道にのみこだわつたのは失策」と評する。

当初、バナー広告も順調に入稿、世界初のインターネット新聞は順調に滑り出したかに見えた。しかし、昨年四月、インターネット企業株を中心とした米国NASDAQ市場が暴落、「ネットバル」がはじけた。さらに少數派・民進党政権の登場で国内市場も下げ止まらず、七、八月ごろから「明日報」の財政危機がささやかれだす。



十月には、現状を開拓すべく株主総会が開かれ、株式公開をせずにすむ資本金限度額(二億元)いっぱいの一億九千九百万元までに増資して乗り切りを図る。

しかし、一ヶ月一千八百万元の運営費が掛かる同紙にあってみれば、焼け石に水。十二月に取締役会が開かれ、株の新たな引き受け手を探すこと

が決まった。

この過程で交渉テーブルに着いたのは、ブロードバンド事業の展開を計画中の「台湾固網」、香港の雑誌「壹周刊」オーナー黎智英氏、勁報を発行する象山集團など。

結局、いずれとも折り合いかず、詹社長は、二月二十一日、明日報の解散を宣言した。今回の事態を、中時電子報(中国時報系列)などライバルはどう見ているか。

同電子報・張景総編集は、「ネットサービスの形態には、プロバイダーもあればアプリケーション・サービス・プロバイダーもある。ネットメディアはそのうちのいく一部にすぎない。ニュース報道にのみこだわつたのは失策」と評する。ライバルは、みな、既存の新聞、CATV局などが直接、あるいは別会社を作つて「電子新聞」を経営するスタイル。日本の電子新聞の状況とよく似ている。少なくとも当面は、明日報の路線とは異なる路線、すなわち既存媒体との「垂直統合」「連携強化」の傾向が強まるだろう。

## 【悲報】

猪瀬 倉四郎氏（共同通信元整理本部員、元同盟通信電務部員）肺炎のため一月二十日死去。八十三歳。喪主は妻、光子さん。自宅は埼玉県栗橋町緑一一三一四。

落合 孝幸氏（東京放送元社員、元同盟通信社員）肺炎のため二月二十七日死去。九十二歳。喪主は長男、豊邦氏。自宅は武蔵野市吉祥寺東町二一四三一七。

東村 正夫氏（時事通信元大阪支社編集部整理主任、元同盟通信大阪支社編集部員）肺気しゆのため二月二十八日死去。八十八歳。喪主は長男、正士氏。連絡先は宝塚市中山桜台六一一六一。

原澤 幸子さん（共同通信元文化部員、元同盟通信南方総社員）心不全のため三月一日死去。八十一歳。喪主は長女、桂子さん。自宅は浦和市本太一三一三一。

小糸 忠吾氏（共同通信元国際局次長、元同盟通信総務局付）応召、上智大学元教授）肝不全のため三月六日死去。八十九歳。喪主は妻、久子さん。自宅は板橋区常盤台二一一九一一。

【新住所】

四〇九一六 山梨県上野原町コモアしおつ四一一三一〇  
○五五四一六六一四三三六 八木 功

五〇三一四 岐阜県安八町森部一五四五 山北 一司

二七〇六八 松戸市古ヶ崎二一一一〇七一五

○四七一三六〇一九六八〇

松田 浩

東京都保谷、田無両市にお住まいの方の住所は合併により一月二十一日から西東京市となりました。郵便番号および町名、番地は従来どおりです。

新聞通信調査会は三月二十一日、同盟クラブで谷定文時事通信社経済部次長による「これからの経済動向」と題する講演会を開催した。

## 目 次 (四月号)

## 对外発信能力強化への道

瀬川 清茂 4

## 「運命としての戦争観」脱却を

仲 晃 4

## サッカーに学ぶ日本再生

軽部 謙介 14

## 【メディア談話室】

藤田 博司 8

## 【プレスウォッチング】

池田 龍夫 10

## 【安全究明に全力を】

大森 幸男 12

## 【放送時評】

高橋 実 17

## 【地上波デジタル化国策に】

大森 幸男 12

## 【海外情報】

池田 龍夫 10

## 【ネットは今後数年が正念場】

佐々木謙一 7

## 【ロシアの問題はやはり経済】

高橋 実 17

## 【ポルノ王が大衆全国紙買収】

広瀬 英彦 18

## 【インターネット専門紙廃刊】

木原 正博 19

## 【定価】

1年分 500円 (送料とも)

## 【発行所】

財団法人 新聞通信調査会

## 【元】

東京都港区虎ノ門一一五一六

## 【振替口座】

(三) 三五九三一八一(代)

## 【印刷所】

株式会社 太平印刷社

ぬたが好し荒川ばたに摘む野びる 多喜子  
猫三四ここにも二四春の昼 "

句の友の予後を思ふて梅一輪 "

た。郵便番号および町名、番地は従来どおりで